



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東  
 コード番号 6566 URL https://www.kaname-k.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤居 秀三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村木 宣彦 (TEL) 03(3986)5352  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,542	4.5	852	△11.6	888	△3.6	592	△3.8
30年3月期第3四半期	8,171	—	963	—	921	—	616	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 564百万円(△15.1%) 30年3月期第3四半期 664百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	37	33	—	—
30年3月期第3四半期	46	47	—	—

(注) 平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、平成29年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,593	72.1	14,842	72.1	14,842	72.1
30年3月期	20,495	70.7	14,500	70.7	14,500	70.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,842百万円 30年3月期 14,500百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 平成30年3月期末配当金の内訳

普通配当金 13円00銭 記念配当金 1円00銭(上場記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,304	4.6	970	△15.1	1,001	△10.2	627	△15.2	39.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	15,871,400株	30年3月期	15,871,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	15,871,400株	30年3月期3Q	13,258,182株
----------	-------------	----------	-------------

（注）平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成30年3月期第3四半期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①平成31年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、政府の経済政策等により景気拡大期間が戦後最長に並び、企業の投資マインドは堅調なほか、家計所得の増加ペースも加速しており、緩やかな回復基調を継続いたしました。一方、中国経済をはじめとする世界経済の減速や2019年10月に予定されている消費税増税、また、五輪後の建設需要の剥落といった様々な景気下振れリスクにも直面しており、予断を許さない状態が続いております。

当社グループが属する廃棄物処理業界につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が引き続き求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。また、徹底した原価低減を継続しましたが、廃プラ処理費用の大幅な上昇、当業界における資源相場の変動等の影響を少なからず受けることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,542,488千円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は852,032千円（前年同期比11.6%減）、経常利益は888,253千円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は592,550千円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### ②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントですが、事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業5,881,128千円（前年同期比7.7%増）、リサイクル事業1,057,720千円（前年同期比6.9%減）、行政受託事業1,603,640千円（前年同期比1.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,459,229千円となり、前連結会計年度末に比べ245,820千円減少いたしました。主な要因は、入谷建物解体費用、配当の支払等により現金及び預金が394,049千円減少したこと等であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は14,134,719千円となり、前連結会計年度末に比べ344,527千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜リサイクルセンター拡張工事の支出により建設仮勘定が328,220千円増加したこと等であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,155,114千円となり、前連結会計年度末に比べ24,984千円増加いたしました。主な要因は、法人税等の支払により未払法人税等が226,829千円減少したものの、納税、賞与支払のため短期借入金が増加した228,869千円増加したこと等であります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,596,453千円となり、前連結会計年度末に比べ268,538千円減少いたしました。主な要因は、返済により長期借入金が増加した248,492千円減少したこと等であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,842,380千円となり、前連結会計年度末に比べ342,260千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払により222,199千円減少したものの四半期純利益592,550千円により利益剰余金が370,351千円増加したこと等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米中の経済政策の動向や、新興国経済の見通しや地政学リスク等の懸念材料もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンスと適正処理推進の姿勢を一貫し、組織体制の拡充と今後の業務拡大に向けた投資を行い、業績の向上を図って参りたいと考えております。

平成31年3月期の業績は、当社の根幹の事業である収集運搬・処分事業の現場数が順調に増加することから、安定した売上増が見込まれ、売上高は増収を見込んでおります。また、廃プラ処理費の上昇に対して販売価格の引き上げが限定的なものに留まる見込みであり、減益を予想しております。

なお、平成30年11月14日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月14日）別途開示しております「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,422,638	5,028,588
売掛金	1,200,956	1,353,387
有価証券	8,959	—
商品	5,595	5,958
貯蔵品	18,016	9,746
前払費用	42,180	57,437
その他	7,265	4,776
貸倒引当金	△560	△666
流動資産合計	6,705,050	6,459,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,818	1,079,134
土地	8,598,672	8,697,113
リース資産(純額)	647,017	583,975
建設仮勘定	255,271	583,492
その他(純額)	253,776	236,042
有形固定資産合計	10,867,556	11,179,757
無形固定資産		
のれん	37,740	23,588
その他	111,589	111,503
無形固定資産合計	149,330	135,091
投資その他の資産		
投資有価証券	830,735	792,194
繰延税金資産	280,558	292,955
長期預金	5,000	5,000
保険積立金	1,498,342	1,574,929
その他	160,116	156,378
貸倒引当金	△1,447	△1,588
投資その他の資産合計	2,773,305	2,819,869
固定資産合計	13,790,192	14,134,719
資産合計	20,495,242	20,593,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,487	338,825
短期借入金	164,462	393,331
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,888	331,260
リース債務	319,485	320,505
未払法人税等	309,014	82,184
賞与引当金	189,487	93,610
その他	481,304	555,397
流動負債合計	2,130,130	2,155,114
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,858,210	1,609,718
リース債務	370,526	301,999
繰延税金負債	680,802	692,799
退職給付に係る負債	442,971	485,173
役員退職慰労引当金	383,063	396,957
その他	49,417	49,805
固定負債合計	3,864,992	3,596,453
負債合計	5,995,122	5,751,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	12,082,867	12,453,218
株主資本合計	14,310,946	14,681,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,173	161,083
その他の包括利益累計額合計	189,173	161,083
純資産合計	14,500,119	14,842,380
負債純資産合計	20,495,242	20,593,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,171,827	8,542,488
売上原価	6,360,532	6,802,039
売上総利益	1,811,294	1,740,449
販売費及び一般管理費	847,805	888,417
営業利益	963,488	852,032
営業外収益		
受取利息	1,290	1,602
受取配当金	8,206	8,709
保険解約返戻金	2,458	35,196
その他	9,982	16,154
営業外収益合計	21,938	61,663
営業外費用		
支払利息	26,013	22,876
株式交付費	13,112	—
上場関連費用	21,727	—
その他	2,980	2,566
営業外費用合計	63,833	25,442
経常利益	921,593	888,253
特別利益		
固定資産売却益	9,829	5,160
投資有価証券売却益	—	973
特別利益合計	9,829	6,134
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	487	525
特別損失合計	740	525
税金等調整前四半期純利益	930,683	893,863
法人税等	314,547	301,312
四半期純利益	616,135	592,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,135	592,550

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	616,135	592,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,574	△28,090
その他の包括利益合計	48,574	△28,090
四半期包括利益	664,710	564,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,710	564,460



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。